



国部整企画第7号  
平成28年4月26日

名古屋港管理組合管理者  
大村 秀章 殿

国土交通省 中部地方整備局長  
茅野 牧夫



直轄事業の事業計画（名古屋港管理組合関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当局所管直轄事業の平成28年度事業計画のうち、名古屋港管理組合について別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：港湾空港部 港湾計画課 計画係

平成28年度当初 名古屋港（港湾管理者：名古屋港管理組合）における事業内容等（港湾関係）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
名古屋港	～飛島ふ頭南地区国際海上コンテナターミナル整備事業～													
	東航路地区		708											平成28年度完成予定
	航路(-16m)	A=5,706,000m <sup>2</sup>		<585,000>						<585,000>	<195,000>	揚土工 600,000m <sup>3</sup>		
				1,441,901	704,590	0	32,004	0	165	2,178,660	726,220			
	～外港地区防波堤(改良)整備事業～													
	外港地区		11											平成28年度完成予定
	防波堤(改良)	L=4,490m		<585,000>						<585,000>	<195,000>	上部工 1240m 底板工 310m		
				987,320	109,857	0	12,739	0	84	1,110,000	370,000			
	～飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業～													
	飛島ふ頭東地区		325											平成35年度完成予定 <残事業費の内訳> H29：約25億円 H30：約34億円 H31：約34億円 H32：約33億円 H33：約41億円 H34：約38億円 H35：約38億円
	岸壁(-15m)(改良)[R1]	L=350m										設計		
				3,515	70,618	0	861	0	6	75,000	25,000			
岸壁(-15m)(改良)[R2]	L=350m										設計			
			1,406	28,248	0	344	0	2	30,000	10,000				
～庄内川地区泊地整備事業～														
庄内川地区		480											平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定	
泊地	A=2,751,500m <sup>2</sup>											浚渫工 110,000m <sup>3</sup>		
			595,718	290,267	0	10,287	0	68	896,340	403,353				

平成28年度当初 名古屋港（港湾管理者：名古屋港管理組合）における事業内容等（港湾関係）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費					
～ふ頭再編改良事業～														
	金城ふ頭地区		182											平成33年度完成予定 ＜残事業費の内訳＞ H29：約8億円 H30：約19億円 H31：約31億円 H32：約31億円 H33：約31億円
	岸壁(-12m)(改良)	L=80m		435,432	58,792	0	5,738	0	38	500,000	225,000	岸壁改良工 1式		
～予防保全事業～														
	金城ふ頭地区		18											平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	岸壁(-10.5m)(改良)	L=200m		132,030	16,238	0	1,721	0	11	150,000	75,000	老朽化対策工 1式		
	稲永ふ頭地区													
	岸壁(-10m)(改良)	L=234m		316,403	29,554	0	4,017	0	26	350,000	175,000	老朽化対策工 1式		
計				<1,170,000>						<1,170,000>	<390,000>			
				3,913,725	1,308,164	0	67,711	0	400	5,290,000	2,009,573			

<>書きは平成27年度国債の平成28年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 備考欄の各年度事業費については、必ずしも全体の予算方針等を踏まえたものではありません。

平成29年度以降の予算年割りにについては、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、毎年度の予算の状況や、工事の進捗により変更されることがあります。